

経済動向調査のまとめ

令和4年度 第2四半期（7月～9月）

1. 兵庫県の景気動向

（令和4年10月17日発表 産業労働部地域経済課による兵庫県の経済・雇用情勢を集約）

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R3.12	R4.3	R4.6	R4.9	R4.12(予測)
全産業	4	▲1	▲3	3	▲3
大企業	19	15	6	8	0
中堅企業	4	▲2	▲1	10	5
中小企業	▲3	▲8	▲8	▲2	▲8
うち製造業	5	1	▲5	▲1	▲6
うち非製造業	2	▲4	0	10	0

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

企業の業況判断は、足もと改善し、先行きは悪化すると見込んでいる。

② 需要

項目	R2年度	R3年度	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8
商業販売額:億円 （前年度比増減率%） （前々年度比増減率%）	17,960 (+ 1.1)	18,016 (+ 0.3)	1,463 (+ 2.8) (+10.6)	1,520 (+ 6.4) (+ 5.8)	1,505 (+ 2.2) (▲ 2.7)	1,624 (+ 1.2) (+ 2.4)	1,550 (+ 2.1) (▲ 4.7)
乗用車販売台数:台 （前年度比増減率%） （前々年度比増減率%）	152,809 (▲ 8.7)	141,627 (▲ 7.3)	9,754 (▲18.8) (+13.6)	8,625 (▲16.8) (+31.7)	10,357 (▲ 15.0) (▲ 1.9)	11,154 (▲ 8.2) (▲ 13.2)	9,361 (▲ 6.3) (▲ 7.9)
新設住宅着工戸数:戸 （前年度比増減率%）	30,551 (▲ 3.2)	29,844 (▲ 2.3)	3,298 (+ 25.9)	2,109 (▲ 6.1)	2,587 (▲ 0.4)	2,509 (+3.5)	2,797 (+ 5.9)
神戸港輸出額:億円 （前年度比増減率%）	49,756 (▲ 8.4)	61,520 (+ 23.6)	5,587 (+9.0)	5,460 (+27.6)	6,402 (+20.5)	6,014 (+22.2)	6,028 (+28.1)

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	30年度	R1年度	R2年度	R3年度(実績)	R4年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%) (H27年度比:H27=100)	0.8 (115.2)	▲1.2 (113.9)	2.4 (116.6)	▲13.4 (101.0)	33.0 (134.3)

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

個人消費は、緩やかに持ち直している。

輸出は、増加している。設備投資は、増加計画にある。

③ 生産

項目	R2年度	R3年度	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
鉱工業指数:H27=100 (前月比増減率%)	93.1 (▲ 10.3)	93.9 0.9	87.9 (▲ 5.7)	98.9 (+ 12.5)	93.1 (▲ 5.9)	96.8 (+ 4.0)	96.2 (▲ 0.6)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数 (県統計課)

生産は、一進一退の動きとなっている。

④ 雇用

(有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均)

項目	R2年度	R3年度	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.97	0.94	0.97	0.99	1.02	1.02	1.05
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	26,812 (▲ 20.0)	28,235 (+ 5.3)	30,226 (+ 11.3)	26,839 (+ 13.6)	30,896 (+ 9.1)	30,377 (+ 10.4)	28,326 (+ 10.1)
雇用者所得計:億円 (前年度比増減率%)	5,418 (▲ 4.7)	5,340 (▲ 1.4)	4,729 (+ 0.1)	4,747 (+ 1.3)	7,623 (▲ 1.9)	6,276 (+ 4.1)	- (-)

(出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。

⑤ 金融

項目	R2年度	R3年度	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	396 (▲ 15.9)	329 (▲ 16.9)	19 (▲ 9.5)	27 (▲ 34.1)	31 (▲ 3.1)	23 (▲ 14.8)	30 (▲ 23.1)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	590 (+18.5)	294 (▲ 50.1)	128 (+379.7)	41 (+84.3)	14 (▲ 72.2)	38 (▲ 22.0)	51 (+97.2)

(出所) 兵庫県企業倒産状況(東京商工リサーチ神戸支店)

倒産件数は、前年を下回った。

～県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント～

管内の景気は、基調としては持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増加している。

こうした中、生産は、緩やかな増加基調を続けている。雇用・所得環境は、一部で弱めの動きもみられるが、全体として緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

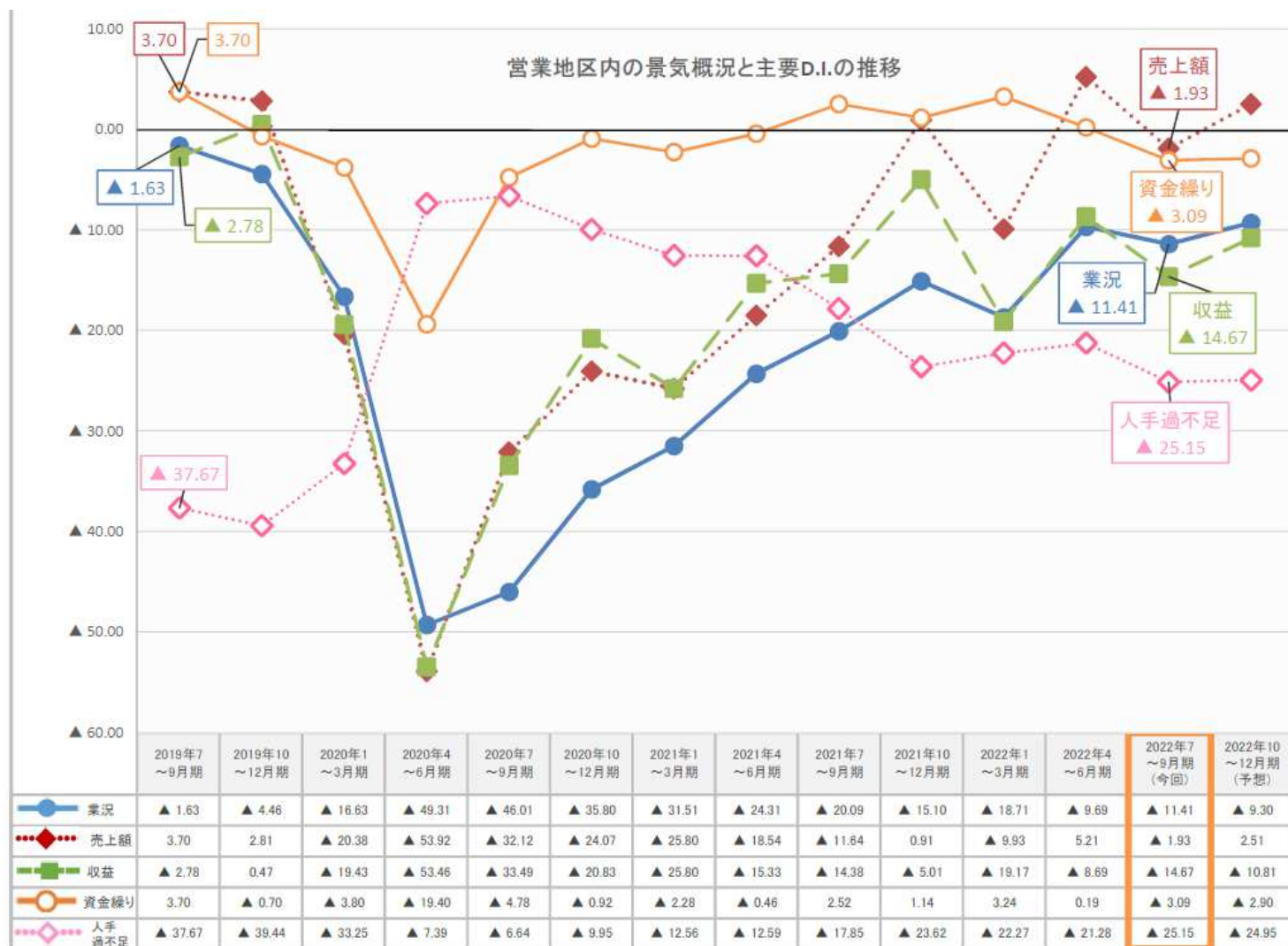
(令和4年10月14日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

2. 地域における景気動向

但陽信用金庫 景気動向調査レポートより（2022年7～9月期）

※ D.I. (Diffusion Index)とは 「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽」と回答した企業の占める割合と、「悪い」「減少」「下降」「不足」「苦しい」と回答した企業の割合との差により、景気の方角を判断する指数です。

今期の全地域・全業種における業況D.I.は▲11.41と前期から1.72ポイント低下し、売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.・人手過不足D.I.についても軒並み低下しています。前回調査時の今期予想よりも悪化しており、厳しい結果となりました。来期は主要D.I.すべてにおいて改善する予想となっています。ウクライナ情勢の長期化による原材料・燃料価格高騰化や、日米金利差拡大を受けた円安による物価の上昇など、まだまだ先行きは不透明な状況ですが、コロナ感染者数の増加(第7波)が若干の落ち着きを見せ、ウィズコロナによる行動制限のない日常の進展から、景気の回復が期待されるところです。

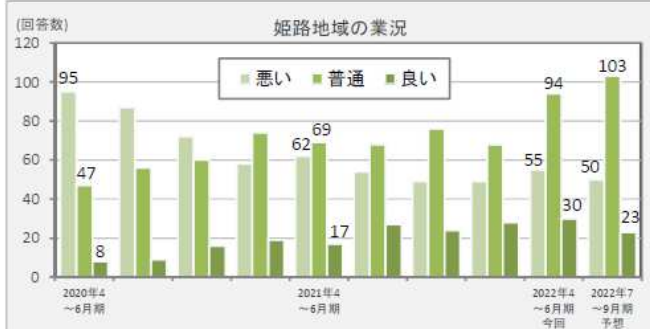
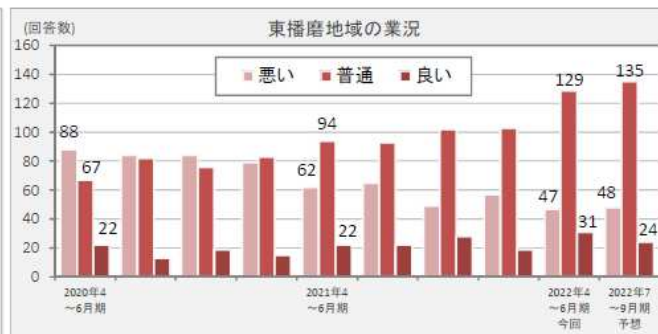
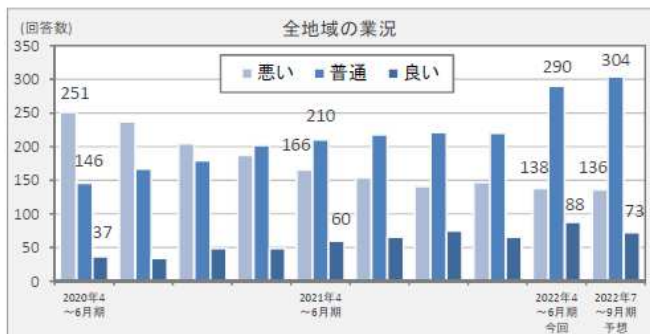


(回答企業 518 社) (回答率 99.2%)

今期の地域別業況は、東播磨地域が▲7.73と前期から13.50ポイント改善し、姫路地域は▲13.97と0.51ポイントの改善、朝来・神崎・加西地域は▲6.92と13.26ポイント改善した結果、全地域も9.02ポイント改善し、▲9.69となりました。来期は、東播磨地域が3.86ポイント低下、姫路地域が1.37ポイント低下、朝来・神崎・加西地域は2.31ポイント低下と、今期の改善にもかかわらず全地域および全ての地域別で低下し、マイナス幅が拡大する予想です。



	2019年4月～6月期	2019年7月～9月期	2019年10月～12月期	2020年1月～3月期	2020年4月～6月期	2020年7月～9月期	2020年10月～12月期	2021年1月～3月期	2021年4月～6月期	2021年7月～9月期	2021年10月～12月期	2022年1月～3月期	2022年4月～6月期(今期)	2022年7月～9月期(予想)
全地域	9.77	▲1.63	▲4.46	▲16.63	▲49.31	▲46.01	▲35.80	▲31.51	▲24.31	▲20.09	▲15.10	▲18.71	▲9.69	▲12.28
東播磨地域	12.50	▲4.00	▲8.52	▲14.79	▲37.29	▲39.66	▲36.31	▲36.16	▲22.47	▲23.89	▲11.73	▲21.23	▲7.73	▲11.59
姫路地域	17.57	8.55	9.46	▲11.56	▲58.00	▲51.32	▲37.84	▲25.83	▲30.41	▲18.12	▲16.78	▲14.48	▲13.97	▲15.34
朝来・神崎・加西地域	▲5.66	▲12.62	▲17.65	▲26.67	▲57.01	▲49.07	▲32.08	▲31.82	▲19.09	▲16.51	▲18.35	▲20.18	▲6.92	▲9.23



業種別では、製造業が▲0.52と9.36ポイントの改善、サービス業が▲8.86と25.52ポイント改善、不動産業が0.00と14.81ポイント改善、小売業が▲39.39と2.10ポイント低下、卸売業が▲8.33と13.89ポイントの改善、建設業が▲11.76と2.55ポイント低下しました。来期は、製造業・サービス業・卸売業が低下、不動産業が横ばい、小売業・建設業が改善する予想となっています。



	2019年4～6月期	2019年7～9月期	2019年10～12月期	2020年1～3月期	2020年4～6月期	2020年7～9月期	2020年10～12月期	2021年1～3月期	2021年4～6月期	2021年7～9月期	2021年10～12月期	2022年1～3月期	2022年4～6月期 (今期)	2022年7～9月期 (予想)
製造業	11.25	▲1.23	▲8.97	▲21.66	▲49.38	▲49.08	▲39.75	▲31.10	▲11.86	▲11.18	▲9.94	▲9.88	▲0.52	▲8.38
サービス業	12.31	0.00	0.00	0.00	▲49.23	▲38.46	▲28.57	▲34.92	▲38.10	▲32.81	▲21.88	▲34.38	▲8.86	▲15.38
不動産業	17.24	25.00	17.86	▲15.38	▲53.33	▲40.00	▲17.24	▲20.69	▲14.29	▲6.67	▲3.33	▲14.81	0.00	0.00
小売業	▲15.52	▲24.56	▲15.79	▲35.09	▲63.79	▲57.63	▲53.45	▲46.67	▲38.33	▲36.67	▲38.98	▲37.29	▲39.39	▲34.85
卸売業	0.00	▲10.00	▲11.36	▲35.71	▲68.18	▲54.55	▲41.86	▲44.19	▲40.91	▲40.00	▲24.44	▲22.22	▲8.33	▲10.87
建設業	27.03	7.69	5.19	3.90	▲25.97	▲34.62	▲24.05	▲15.19	▲23.08	▲8.97	▲1.28	▲9.21	▲11.76	▲6.86

